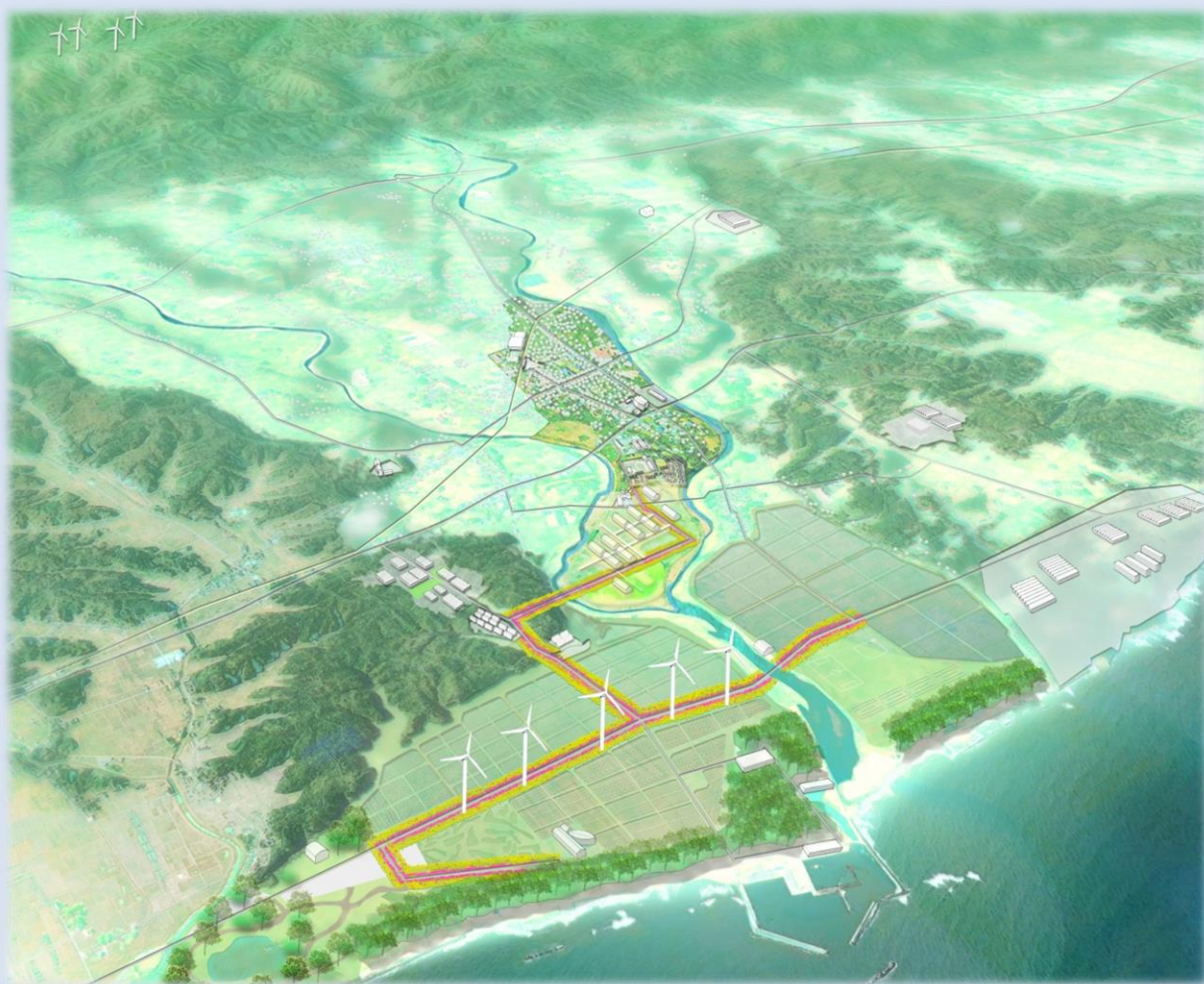


まち・ひと・しごと創生

# 浪江町総合戦略

～未来へつなぐ ふるさとなみえの創建～



※浪江町の目指す将来の姿

平成 30 年 3 月改訂版

浪 江 町





## 【目次】

<b>1. まち・ひと・しごと創生総合戦略について</b> .....	<b>1</b>
<hr/>	
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について	
(2) 計画の位置付け	
(3) 計画の期間	
<b>2. 浪江町総合戦略について</b> .....	<b>4</b>
<hr/>	
(1) 計画の基本理念	
(2) 町の展望人口について	
(3) 4つの基本目標の設定	
<b>3. 総合戦略の取組み</b> .....	<b>7</b>
<hr/>	
(1) 持続可能なしごとづくり	
(2) 浪江町に向かうひとの流れづくり	
(3) 子どもたちの明るい声が聞こえるまちづくり	
(4) 被災経験を生かしたみんなで作るまち、みんなで支えあうまち	
<b>4. 今後の進め方</b> .....	<b>24</b>
<hr/>	
(1) 総合戦略の推進について	
(2) 総合戦略の進行管理と状況の変化に合わせた見直し	

# 1. まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行されました。これを受け、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定されました。

地方公共団体においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を展示する「地方版人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後 5 年間の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」の策定が求められています。

浪江町は現在、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害（以下「震災」という。））からの復興に全力で取り組んでおりますが、避難指示解除後の町は極端な少子高齢化の町になることが想定されています。そのため、少子高齢化などの全国の自治体が抱える社会問題に先進的に取り組んでいく必要があります。町の一部の地区で避難指示が解除されたものの、帰還した町民は一部にとどまっており、これらの課題に取り組んでいくために、これまでの復興の流れをふまえつつ、「復興から地方創生へ」の流れを視野に入れた「まち・ひと・しごと創生浪江町総合戦略（以下「浪江町総合戦略」という。）」を策定しました。

### ■ 国の総合戦略の基本的な考えと政策 5 原則

#### ○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え

##### 1. 人口減少と地域経済縮小の克服

- ① 「東京一極集中」を是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

##### 2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ① 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ② 地方就労の促進、人材の確保・育成、移住・定住促進等による「ひとの創生」
- ③ 安心して暮らせるような、「まち」の集約、活性化、広域的連携による「まちの創生」

#### ○まち・ひと・しごと創生に向けた政策 5 原則

1. 自立性 - 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
2. 将来性 - 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
3. 地域性 - 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
4. 直接性 - 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
5. 結果重視 - PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

■ 国の総合戦略について

長期ビジョン	総合戦略（2015～2019年度の5カ年）
<p><b>I. 人口減少問題の克服</b>  <u>2060年に1億人程度の人口を確保する</u>                      ◆国民希望出生率1.8の実現                      ◆「東京一極集中」の是正</p> <p><b>II. 成長力の確保</b>  <u>2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持</u></p>	<p><b>総合戦略基本目標</b>  <u>○地方における安定した雇用を創出する</u>                      ⇒2020年までに累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出  <u>○地方への新しいひとの流れをつくる</u>                      ⇒2020年に東京圏と地方の転出入を均衡  <u>○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</u>                      ⇒結婚希望実績指標、夫婦子ども数予定実績指標を向上  <u>○時代にあった地域をつくり、</u>  <u>安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</u>                      ⇒「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進</p>

■ 福島県の総合戦略について

福島県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、震災による急激な人口減少や、震災以前から続く若年層の県外転出の増大が課題となっていることから「しごとづくり」に重点を置いた社会増対策に注力し、福島県総合戦略を策定しています。“しごと”を創り、“ひと”の好循環を生み出し人口減少に歯止めをかけるとしています。

長期ビジョン	総合戦略（2015～2019年度の5カ年）
<p><b>I. 基本的な考え</b>  <u>2040年に160万人程度の人口を確保する</u>                      ◆県民希望出生率2.16を実現                      ◆2020年に社会動態±0を実現                      ◆長期的には2040年に160万人程度の人口を確保する</p> <p style="text-align: center;">↓ 「社会増」の対策に注力する</p> <div style="border: 2px solid #f1c40f; padding: 10px; text-align: center;"> <p>“しごと”を創り、                          “ひと”の好循環を生み出し                          人口減少に歯止めをかける</p> </div>	<p><b>総合戦略基本目標</b>  <u>○県内に安定した雇用を創出する</u>                      ⇒ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト                      ⇒「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト                      ⇒農林水産業しごとづくりプロジェクト  <u>○県内への新しいひとの流れをつくる</u>                      ⇒定住・二地域居住推進プロジェクト                      ⇒観光コンテンツ創出プロジェクト  <u>○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</u>                      ⇒切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト  <u>○人と地域が輝くまちをつくる</u>                      ⇒「リノベーションのまちづくり」プロジェクト</p> <p style="text-align: center;">↑ 働く場・収入の確保、地域資源の掘り起こし・磨き込み</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; background-color: #d9ead3; padding: 5px;"> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 5px;">復興を推進する施策</div> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 5px;">地域創生を支える基本的な施策</div> </div>

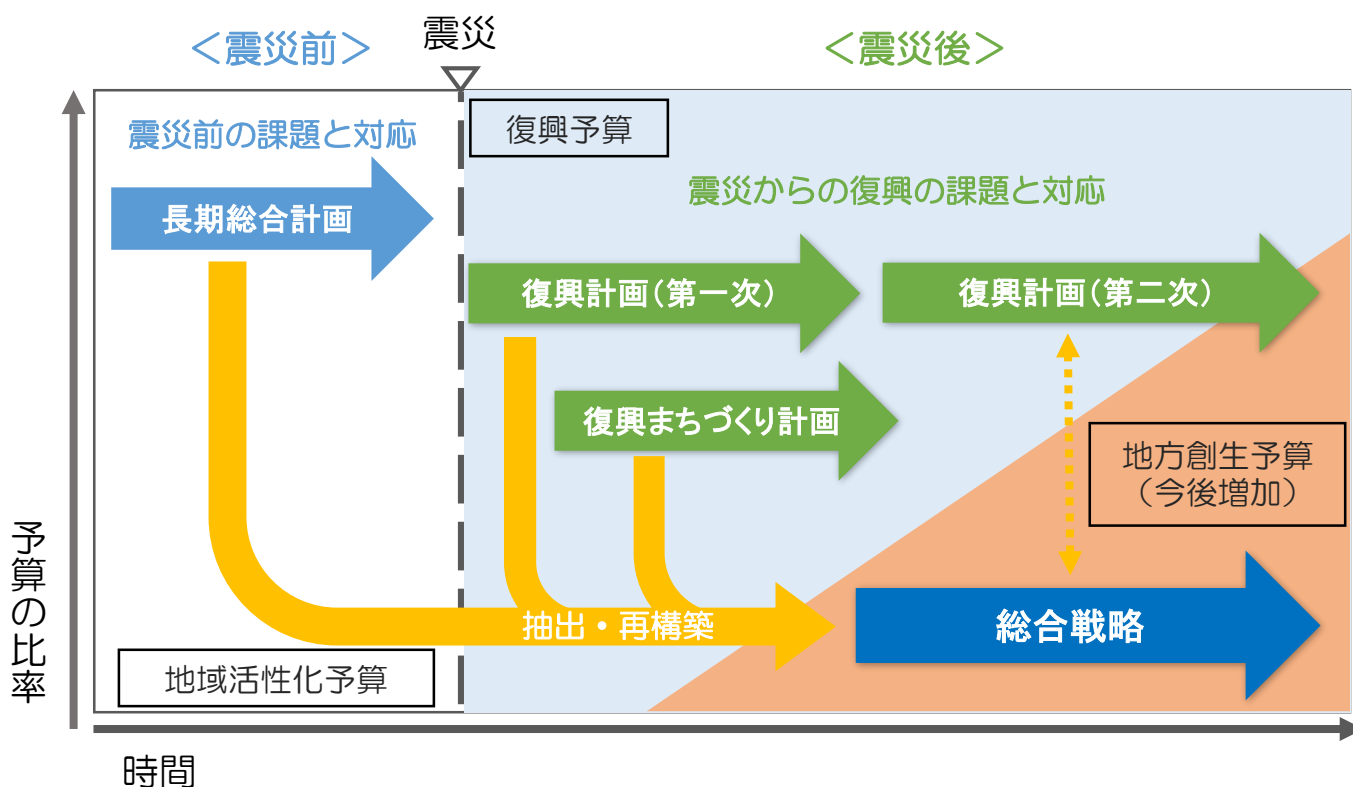
## (2) 計画の位置付け

浪江町における総合戦略は、全町避難が継続中であることやふるさと復興への取組みの真っ只中であることから、平常時としての地域活性化のための戦略づくりは、非常に困難な状況にあります。このことから、これまで町民の皆様とともに策定してきました「第4次浪江町長期総合計画」（震災前）、「浪江町復興計画【第一次】」「浪江町復興まちづくり計画」及び「浪江町復興計画【第二次】」（ともに震災後）から、今後継続して取り組むべきものを最大限抽出し、取りまとめることとしました。

また、震災から7年が経過し、今後、復興のための予算は、国の「復興予算」から徐々に「地方創生予算」に移行していくことが想定されます。（下図参照）

町はまだ復興途上ではありますが、この「復興から地方創生へ」の流れも視野に入れ、ふるさとの再生から発展に向けて、復興予算はもちろん、地方創生予算の獲得も考慮し、総合戦略を策定します。また、今年度策定以降も、復旧・復興の進展など状況の変化に合わせて、見直しを行うこととします。

### ■ 計画の関係図



## (3) 計画の期間

本計画の期間は、平成 27（2015）年度から平成 31（2020）年度までの 5 年間とします。



## 2. 浪江町総合戦略について

### (1) 計画の基本理念

町の一部の地区で避難指示が解除されたものの、帰還した町民は一部にとどまっておりますが、これまでの復興の流れをふまえつつ、町の未来像を描く土台として、「まち・ひと・しごと創生浪江町総合戦略」を策定しました。浪江町総合戦略の推進にあたり以下を基本理念として設定します。

#### 浪江町総合戦略 基本理念

### 未来につなぐ ふるさとなみえの創建

これからの浪江町の「復興まちづくり」には、復旧のみならず新たな視点を取入れていく必要があります。

それは、歴史と伝統を受け継ぎつつ、新しいもの、新しい人を受け入れることで未来に向かってさらに進化させ、「新しい浪江」を創建していくものです。

また、私たちが経験した地震・津波・原子力災害の教訓を後世に語り継いでいくことは、私たち「浪江町民」にしかできません。その理念に基づいて、「浪江町総合戦略」は「まち・ひと・しごと」に対応した「4つの基本目標」を掲げるとともに、それぞれの施策の遂行に共通して大切な「3つの視点」を定めます。

#### ■ 視点1 防災・減災のまちづくり

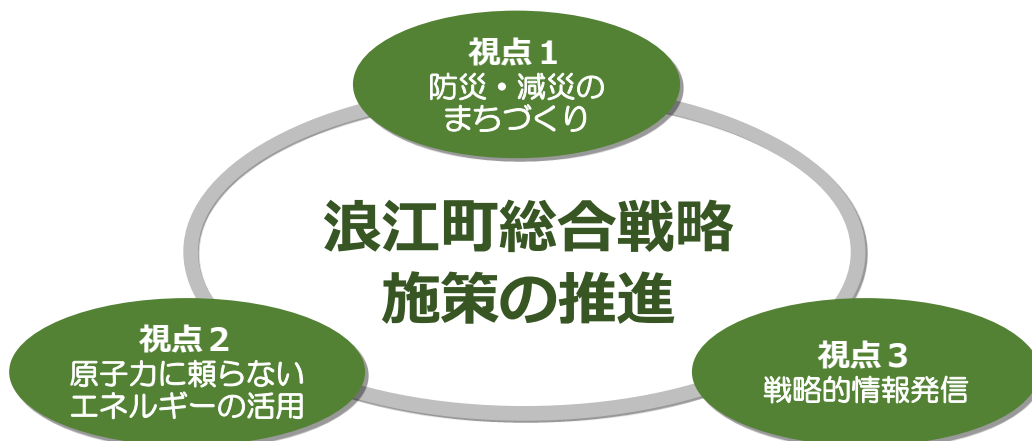
地震・津波・原子力災害の経験を踏まえて、一人ひとりが災害への高い意識を持ち、あらゆる分野において防災・減災の視点を取り入れます。また、被災経験を伝承・継承していく中で、日本及び世界の人々と共有し、浪江町が果たすべき役割を再確認し、それを実行していきます。

#### ■ 視点2 原子力に頼らないエネルギーの活用

脱原発、エネルギー政策の見直しを全国に提起し続けるとともに、効率的なエネルギーの活用や、再生可能エネルギーの導入を積極的に進め、エネルギー自給自足のまちを目指します。

#### ■ 視点3 戦略的情報発信

被災経験を生かした防災やエネルギー自給自足への取組みは町内で実現するだけでなく、次代や日本、そして世界に生かすために積極的に情報発信していく必要があります。また、文化や風土をはじめとする町の魅力を、より効果的に伝えていくことで、交流・定住人口の増加を目指します。



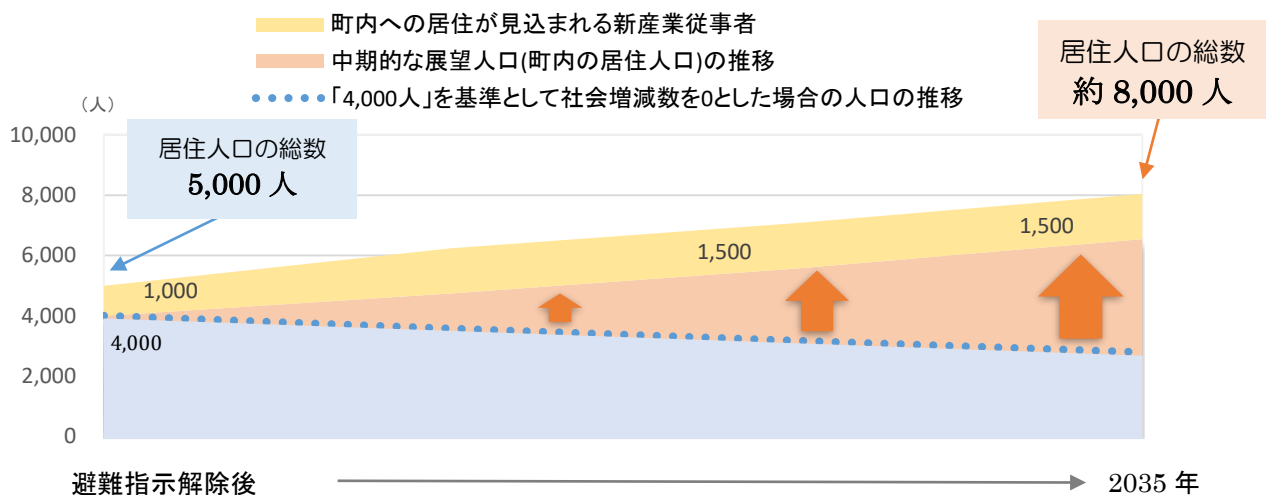
## (2) 町の展望人口について

町の今後の目指すべき人口の将来展望を「浪江町人口ビジョン」において推計しています。

町の一部の地区で避難指示が解除されたものの、帰還した町民は一部にとどまっておりますが、この特殊な状況においては、国が示す2060年までの長期的な町の人口推移を見通すことは極めて困難です。そのため町では、先に復興庁から発表された「福島12市町村将来像」における人口推計や、福島県の人口ビジョンを参考に、2035年までの中期的な目標人口を8,000人と設定しました。避難指示解除後の5,000人は、平成27年度の住民意向調査の帰還意向をもとに設定しました。また、2035年の人口の内訳は、段階的に帰還する町民の増加や新たな住民の受け入れによって6,500人、これに町内に居住する新産業従事者1,500人を加えたものです。その後は、魅力ある地域づくりを継続し、町への移住者・定住者を積極的に受け入れていきます。

### ■ 人口ビジョンにおける展望人口

#### 展望人口の推移



#### 【展望人口の諸設定】

出生率の設定⇒福島県人口ビジョンの展望人口における仮定値 2.16 を利用

社会動態の設定⇒町への帰還を主とした合計 3,400 人の社会増

町内への居住が見込まれる新産業従事者数の設定

⇒新産業従事者 7,000 人のうち避難指示解除当初は町への居住が見込まれる数を 1,000 人とし、その後全体の半数である 3,000 が北部拠点浪江に関わりその半数の 1,500 人が居住すると想定。



### (3) 4つの基本目標の設定

町の置かれている状況、「浪江町人口ビジョン」における人口減少の問題に対する町の基本的視点や展望人口を踏まえ、「浪江町総合戦略」の4つの基本目標を設定しました。

#### 基本目標1 持続可能なしごとづくり

##### 安定した雇用の創出

- 施策1. 産業再生への支援と地域を担う人材の育成
- 施策2. 第一次産業の再生と新たな経営体制の推進
- 施策3. 新たな産業の創出
- 施策4. 誰もが働きやすい環境づくり

#### 基本目標2 浪江町に向かうひとの流れづくり

##### 交流人口の拡大、定住の促進

- 施策1. 交流を通じた帰還促進
- 施策2. 移住・定住を促進する仕組みづくり
- 施策3. 来訪者の創出

#### 基本目標3 子どもたちの明るい声が聞こえるまちづくり

##### 未来をつなぐなみえっこを育む環境

- 施策1. 安心して子育てできる環境づくり
- 施策2. 特色のある教育環境づくり

#### 基本目標4 被災経験を生かしたみんなで作るまち、 みんなで支えあうまち

##### 被災経験を生かした住民協働の推進

- 施策1. 被災経験を次代や日本に生かす防災まちづくり
- 施策2. エネルギーの自給自足の実現に向けたまちづくり
- 施策3. 地域が支え合いみんなが健康で元気なまちづくり
- 施策4. 高齢者も活躍できるまちづくり
- 施策5. 協働によるまちづくりの推進
- 施策6. 双葉郡北部の拠点としての行政運営の推進

## 3. 総合戦略の取組み

### (1) 持続可能なしごとづくり

#### 基本目標 1 安定した雇用の創出

成果目標	項目	基準値	目標値
	浪江町で働く人の数	120人 (2015年)	1,600人 (2020年)

#### 現状と課題

現在、町は震災からの産業の再生の支援に取り組んでおり、事業所の再開に向けた支援や町の基幹産業である農林水産業の再開に向けた準備を進めています。町内では既に複数の事業者が事業の再開を果たしていますが、より多くの町民が町内で生活していくためには安定した雇用の場の確保が必要不可欠となります。

また、人口減少・高齢社会への取組みのなかで、町内での働き手の確保や震災以前から続いていた若い世代の流出に対しての取組みも課題となります。

#### 今後の方向性

産業の再生に向け企業や事業者への経営支援を継続して推進し、事業の再開を支援するとともに、町内への就労支援や若者を対象にした交流事業、様々な立場に応じた多様な働き方の支援、まちづくり会社の設立等により町での働き手の確保に向けた取組みを行っていきます。

また、イノベーション・コースト構想の活用や企業の誘致、起業への支援を強化することで新たな産業、新たな雇用の場の創出を図ります。

施策	KPI (重要業績評価指数)
施策1. 産業再生への支援と地域を担う人材の育成	町内の再開事業者数
施策2. 第一次産業の再生と新たな経営体制の推進	一次産業就業者構成比
施策3. 新たな産業の創出	新規操業数
施策4. 誰もが働きやすい環境づくり	女性・高齢者の就業率

## ■ 施策1 産業再生への支援と地域を担う人材の育成

震災で大きな被害を受けた浪江町内の産業の再生に向けて、企業や事業者への経営支援を推進し、事業再開や起業による新規参入に向けた人材の確保や育成により働き手を確保していきます。また、地場産品の活用の推進やPR、担い手の発掘を行うことで、地場産品の振興をより一層図っていきます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
		町内の再開事業者数	18 事業者 (2015 年)

### 取組

#### ◆ 企業・事業者の経営支援

- ・浪江町の産業再生・振興を産官学金労が一体となって支援する体制を構築し、具体的な支援を行います。
- ※ 産官学金労：産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体
- ・事業再開のための各種支援制度を整えます。
- ・共同店舗を設置し、町内での起業支援を行います。

#### ◆ 人材の確保・育成

- ・町内事業者で働く方への就労支援を行います。
- ・ハローワーク等との連携により、就労相談体制の構築を推進します。

#### ◆ 地場産品の振興

- ・地域が一体となって、地元産品の活用を推進します。
- ・特産品の発掘やあらゆる手法での地場産品のPRなどを行います。
- ・大学生など若者との交流を通じ、地場産品を生産する担い手の発掘・育成を推進します。
- ・町内で特産品の生産が再開できる支援を行うとともに、新たな特産品の開発ができるよう各種支援を行います。
- ・ふるさと納税を活用し、地場産品や町の魅力を発信していきます。



## ■ 施策2 第一次産業の再生と新たな経営体制の推進

震災前の町の基幹産業であった農林水産業（第一次産業）の再興を目指し、生産者との話し合いを重ね、持続的な経営に向けた新たな経営体制の構築を進めていきます。また、風評被害の払拭や生産物の品質向上、六次産業化の推進や魅力ある新たな商品の開発支援などを推進し、浪江町の農林水産業の再興を目指します。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
		一次産業就業者構成比	9.1% (2010年)

### 取組

#### ◆ 農林水産業の再興

- ・生産者との話し合いや、生産団体等との調査研究体制を基本に新たな農林水産業の経営体制の導入を推進します。
- ・浪江の環境を生かした商品の生産拡大および品質の向上を支援し、産地化を目指します。
- ・放射性物質等の検査機・検査員を導入し、商品の検査結果を公表・発信する体制や仕組みを構築し、商品の風評払拭に努めます。
- ・企業の保養施設等や子どもや学生等の農業体験の場としての活用など、遊休農地の積極的な活用を進めます。



#### ◆ 持続的経営が可能な環境整備

- ・法人の設立や招致を積極的に推進し、持続可能な経営形態の構築を推進します。
- ・大学生の農業体験の受入等を通じて、後継者の発掘に努めるとともに、新規就農・就業者支援体制を構築します。

#### ◆ 六次産業化の推進

- ・地域の農林水産資源や工芸品等を生かした魅力ある商品開発を支援します。
- ・六次化商品の販路拡大に向けた支援を行います。



### ■ 施策3 新たな産業の創出

浪江町内に働く場を確保するために、国や福島県が推進する「イノベーション・コースト構想」等を活用し、研究施設や企業の誘致に向けた活動に取り組むとともに、民間企業やNPO、金融機関などとの連携をさらに進めていくことによって、町の新たな産業を創出し双葉郡北部の拠点としての機能を充実させていきます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
		新規操業数	0事業者 (2015年)

#### 取組

##### ◆ イノベーション・コースト構想(※)の活用

- ・震災アーカイブ拠点、国際産学官共同研究室、ロボット産業拠点などのイノベーション・コーストの拠点誘致を積極的に推進します。

##### ※イノベーション・コースト構想

イノベーション・コースト構想は、福島浜通りを中心とする地域の経済の復興のため、廃炉の研究拠点、ロボットの研究・実証拠点などの新たな研究・産業拠点を整備することで、世界に誇れる新技術や新産業を創出し、地域再生を実現していくことを目指すもの。



イメージ図：イノベーション・コースト構想 ロボット開発・実証拠点  
(出典：福島県)

##### ◆ 企業等の誘致

- ・雇用の場の創出に向けて、イノベーション・コースト関連産業や新産業の誘致を推進するため、産業団地の整備を推進します。
- ・ふくしま産業復興投資促進特区制度や福島復興再生特別措置法に基づく企業立地支援制度を最大限に活用するため、官民一体となった支援体制を構築します。
- ・金融機関と連携した相談窓口を設置し、起業のための資金融資体制や、各種支援制度の紹介、企業セミナー等を積極的に行い、参入しやすい仕組みの構築を推進します。
- ・持続可能な就労の場を確保するため、双葉郡北部の復興拠点としての浪江の特性を発信しながら、企業誘致を推進します。

## ■ 施策4 誰もが働きやすい環境づくり

若者から高齢者、仕事を求める女性や若者などそれぞれの立場に応じた働き方を支援し、多様な働き方が出来る雇用環境を整えます。また、暮らしやすい生活環境づくりにより、町内で働く労働者の町への定住を促す取組みも推進していきます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	女性の就業率	43.6%(2010年)	43.6%(2020年)
65歳以上の高齢者の就業率	18.8%(2010年)	18.8%(2020年)	

### 取組

#### ◆ 労働者が定住するための施策

- ・子育て支援や飲食店の充実など、暮らしやすい生活環境づくりを推進します。

#### ◆ 多様な働き方の支援

- ・高齢者の働く機会の創出や、ボランティアに参加しやすい仕組みを構築します。
- ・仕事を求める女性や若者など、それぞれの立場に応じた働き方を支援します。
- ・関係機関と連携し、働きやすい環境づくりの啓発を推進します。
- ・「まちづくり会社」を設立し、効果的かつ迅速なまちづくりの実施体制を整備します。





## (2) 浪江町に向かうひとの流れづくり

## 基本目標 2 交流人口の拡大、定住の促進

成果目標	項目	基準値	目標値
	社会増減数(※)	△238人 (2014年)	プラスに転じる (2020年)

※社会増減数：転入者数から転出者数を差し引いた数

## 現状と課題

震災以前より町の人口は減少し続けており、町からの転出者数が転入者数を上回る人口の社会減の状態が続いていました。また、住民意向調査等により推計される避難指示解除後の町の居住人口は約5,000人程度と想定されており、人口の減少や高齢化が想定されています。

そのため、人口ビジョンによる目標人口の達成のためには町内へ帰還する住民の増加だけでなく、定住・移住促進による人口の増加が必要になります。

## 今後の方向性

帰還困難区域を含む全町の避難指示解除を目指し、交流機会の創出や、帰還に向けた相談体制の整備を行うなど帰還人口の増加に向けた取組みを行っていきます。

また、観光・イベント等により町の魅力・震災の教訓を国内外に発信し、町への来訪者を増やします。また、町の状況を知ってもらうことで町への移住・定住の機会を増やし、人口の増加に向けた仕組みづくりを行っていきます。

施策	KPI (重要業績評価指数)
施策1. 交流を通じた帰還促進	帰還したいと考える (帰還した)世帯数
施策2. 移住・定住を促進する仕組みづくり	転入者数
施策3. 来訪者の創出	観光客入込数

## ■ 施策1 交流を通じた帰還促進

交流・情報発信拠点等を活用した交流の機会の創出など、ふるさとでの交流事業を展開します。また、帰還に向けた情報を継続して発信することで、町民の浪江町への帰還の促進を図ります。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	帰還したいと考える(帰還した)世帯数	1,100世帯 (2015年)	2,000世帯 (2020年)

### 取組

#### ◆ ふるさとでの交流の促進

- ・新たな交流イベントの積極的な開催を官民一体となって推進します。
- ・交流・情報発信拠点や町内の温浴施設(いこいの村なみえ等)を活用した、町民の交流の場を創出します。
- ・中心市街地の再生により、快適な暮らし、商業機能の活性化、にぎわいの回復につながるまちづくりを進めます。

#### ◆ 帰還に向けた情報発信の継続

- ・情報端末や広報誌等を活用し、復興の見える化を推進します。
- ・町内の状況をより詳しく鮮明に発信し、町外の方々の理解を深める取組みを推進します。
- ・帰還に向けた準備に関する相談体制を整備します。

## ■ 施策2 移住・定住を促進する仕組みづくり

新たな移住・定住を促進するため、制度の整備などの移住・定住の施策を推進するとともに、大学や各種団体と連携した交流機会の創出を通じて、町への新規移住・定住者を確保していく仕組みづくりを推進していきます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	転入者数	524人 (2010年)	524人 (2020年)

### 取組

#### ◆ 移住施策の推進

- ・移住・定住者受入を推進するため、官民連携した相談窓口の設置を推進します。
- ・空き家の紹介や各種支援制度の情報提供体制の整備を推進します。
- ・浪江町の暮らしの情報を積極的に発信していきます。

#### ◆ 交流機会の創出

### 3. 総合戦略の取組み

- ・大学などと連携し、学生や町外の方々との交流の機会を創出し、町の魅力を発信します。
- ・移住を積極的に受け入れ、新たな視点での町の振興を進めます。
- ・NPO や各種団体と連携し、各種イベントなど若者が集う機会を創造します。

## ■ 施策3 来訪者の創出

地震・津波・原子力災害の記憶を共有し後世に継承していけるような新たな観光資源を整備・活用し、広域連携等により、浪江町への来訪者を創出していきます。それに伴い、来訪者の受入れ体制や特産品の充実を図ります。また、住民との協働による観光運営体制の確立や防災に関する視察・研修の充実などにより、震災の教訓を国内外へ伝えていきます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	観光客入込数	266,464 人 (2010 年)	53,000 人 (2020 年)

### 取組

#### ◆ 交流・観光拠点の整備

- ・交流・情報発信拠点、復興祈念公園、震災アーカイブ施設など、地震・津波・原子力災害の経験を伝える施設を結ぶ新たな広域周遊ルート of 環境整備を進めます。
- ・観光時の宿泊やイベント開催場所として、空き家・古民家の活用を推進します。
- ・来訪者へさまざまな情報を伝達するための町内のIT環境整備を推進します。
- ・海外からの来訪者に対応した施設や看板表示等の整備を推進します。

#### ◆ 新たな観光資源の活用

- ・復興祈念公園、交流・情報発信拠点、震災アーカイブ施設など被災経験を伝える施設等を活用し、交流人口の拡大に努めます。
- ・地震・津波・原子力災害の被災経験や、原子力に頼らないエネルギー社会の実現など、浪江だから伝えられることを次世代に継承するとともに発信していきます。
- ・地震・津波・原子力災害の教訓から防災の重要性を近隣市町村と連携して、福島 of 教訓を国内外に発信していきます。
- ・町の特産品や、山、川、田畑、海といった自然豊かなふるさとの魅力を最大限発信し、観光客の誘致に努めます。
- ・町内の宿泊施設に関する情報を発信し、交流人口の拡大に努めます。

#### ◆ 官民共同による観光運営体制の確立

- ・住民と協働で、地震・津波・原子力災害の教訓を伝える体制づくりを進めます。
- ・海外からの来訪者にも対応できる観光ガイドを育成し、さまざまな観光客の受入れ体制の充実を図ります。

#### ◆ イベントの充実

- ・各種大会・イベントの誘致など、町にある資源を活用した新たなイベントの開催を推進します。

#### ◆ 視察・研修の充実

### 3. 総合戦略の取組み

- ・防災に関する研修やイベントを充実させ、来訪者に地震・津波・原子力災害の教訓を伝えていきます。
- ・被災経験を国内外へ伝えていくための、誰もが学べる防災教育のプランを充実させます。

## (3) 子どもたちの明るい声が聞こえるまちづくり

## 基本目標3 未来をつなぐなみえっこを育む環境

成果目標	項目	基準値	目標値
	年少人口割合(※)	3.1%(※) (2015年)	3.1%を上回る (2020年)

※年少人口割合：総人口における0～14歳の人口の占める割合

※3.1%：平成27年度住民意向調査において、明記された帰還予定人数に占める年少人口の割合

## 現状と課題

震災以前は町内6つの小学校と3つの中学校に約1,700人が在籍していましたが、現在、避難先で再開された浪江町立の小中学校には14人（平成30年1月現在）の児童・生徒が通っており、残りの子どもたちは全国各地の小中学校に区域外就学により通っています。平成30年4月からは町内で浪江にじいろこども園、なみえ創成小学校、なみえ創成中学校が開校となります。

今後の高齢化社会と人口の減少は全国的に想定されており、町の将来においては安心して子育てができる環境を目指すことで、町内のこども園・学校に多くの子どもたちが通い、町の将来を担う人材を育成していくことが必要となります。

## 今後の方向性

子育て支援が行き届き、子育て世代が暮らしやすい住居環境の整備を進め、安心して子どもを産むことができ、安心して子育てができる環境を目指します。

また、地震・津波・原子力災害の教訓を後世に引き継いでいくとともに、浪江町の特色を生かした教育を実施していくことで町の将来を担う新しい人材を育成していきます。

施策	KPI (重要業績評価指数)
施策1. 安心して子育てできる環境づくり	合計特殊出生率
施策2. 特色のある教育環境づくり	小中学校在籍者数

## ■ 施策1 安心して子育てできる環境づくり

地域ぐるみでの子育て支援を図っていくとともに、親子が元気に遊べる環境づくりを進め、安心して子育てが出来る環境づくりに努めます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
		合計特殊出生率(※)	1.55 (2014年)

※合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す指標(2014年の日本の平均値：1.42)

### 取組

#### ◆ 地域ぐるみでの子育て支援

- ・子育て世代が暮らしやすい住環境の充実を図ります。
- ・子育て世代の経済的負担を軽減する支援を官民一体となって実施します。
- ・高齢者が地域の子どもを見守る体制を構築するなど、地域全体での子育て支援を推進します。
- ・健康増進のために健康診断の受診率向上を推進します。
- ・仕事と家庭の両立への不安解消のため、子育てへの悩みを相談できる体制や就業支援の仕組みを構築します。



#### ◆ 元気に遊べる環境づくり

- ・親子が共に安心して遊べる空間を整備し、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進します。
- ・子どもが気軽に文化・スポーツを楽しむ環境づくりを推進します。





## ■ 施策2 特色のある教育環境づくり

体験から学ぶことの出来る場や地域が連携した教育活動の場の創出を通して、個性豊かな子どもを育成する体制づくりを推進します。同時に、様々な外部人材との交流機会を積極的に創出していくことで、特色ある教育環境の構築を進めます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
		小中学校在籍者比率	8.2% (2010年)

### 取組

#### ◆ 体験から学ぶ場の創出

- ・魅力あるさまざまな学びの場を提供し、個性豊かな子どもに育つ環境づくりを推進します。
- ・地震・津波・原子力災害の教訓を次代に引き継いでいくために、防災に関する学びの場を創出します。
- ・放課後児童クラブの充実など、学校教育以外に地域が連携してさまざまな教育活動の場を提供します。



#### ◆ 地域を支える人材育成と学習環境づくり

- ・小学校から中学校まで一貫性のある学習環境の整備を推進します。
- ・さまざまな交流機会をつくり、子どもたちの豊かな心を育みます。
- ・安全に通学するための交通手段を確保し、安心して学校に通える環境を整備します。



## (4) 被災経験を生かしたみんなで作るまち、みんなで支えあうまち

## 基本目標 4 被災経験を生かした住民協働の推進

成果目標	項目	基準値	目標値
	町への誇りと愛着を持っている割合	61.8%(※) (2009年)	80.0% (2020年)

※61.8%：2009年に町が行なったアンケート調査の結果より

## 現状と課題

浪江町復興まちづくり計画に基づき、町内での生活環境のさらなる充実を図り、居住地域の拡大に合わせた生活関連サービスの確保を目指しています。魅力ある中心市街地づくりなどを通し、誰もが住みやすく、魅力的なまちを目指しています。

避難指示解除直後の町は全国の自治体に先駆けて人口の減少、高い高齢化率となることが想定されており、人口減少社会への先駆的な取組みを行なうことが必要となっています。

## 今後の方向性

被災経験を次代や日本に生かす防災まちづくり、エネルギーの自給自足の実現に向けたまちづくりを積極的に推進していきます。人口の減少と高齢化社会を見据え、高齢者も活躍できるまち、住民協働のまちづくりを進め、双葉郡北部の拠点として他自治体と協力して、魅力あるまちづくりを行っていきます。

施策	KPI (重要業績評価指数)
施策1. 被災経験を次代や日本に生かす防災まちづくり	自主防災組織数
施策2. エネルギーの自給自足の実現に向けたまちづくり	再生エネルギー自給率
施策3. 地域が支え合いみんなが健康で元気なまちづくり	要介護（要支援）認定率
施策4. 高齢者も活躍できるまちづくり	ボランティア登録数
施策5. 協働によるまちづくりの推進	町民が参画した行政施策数
施策6. 双葉郡北部の拠点としての行政運営の推進	他市町村との連携事業数

## ■ 施策1 被災経験を次代や日本に生かす防災まちづくり

地域の自主防災組織の体制づくりの推進や防災イベントの実施等を通じて、官民協働の防災体制の構築を図り、防災に関する教育を充実させることで被災経験を次代や日本に生かす防災まちづくりを推進します。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	自主防災組織数	6 (2008年)	避難指示解除となつた行政区数 (2020年)

### 取組

#### ◆ 官民協働の防災体制の構築

- ・新産業従事者も交えた地域の自主防災組織の体制づくりを推進します。
- ・防災に関するイベント等を実施し、防災意識の向上を推進します。
- ・官民が協働して、地域の防災体制を構築します。
- ・既存施設の活用を含めた防災拠点の整備を推進します。
- ・居住形態に合わせて、消防団等の地域コミュニティ機能を強化します。



#### ◆ 防災教育の充実

- ・それぞれの地区の実情に合わせた防災教育を推進します。
- ・地震・津波・原子力災害の教訓を踏まえた町の防災教育を、町外に積極的に情報発信していきます。



## ■ 施策2 エネルギーの自給自足の実現に向けたまちづくり

エネルギーの自給自足の実現に向け、スマートコミュニティや再生可能エネルギーの導入による効率的なエネルギー社会の推進や、生活に必要な機能の中心市街地への集約や空き家の活用など魅力あるまちづくりを進めます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	再生エネルギー自給率	28.27% (2010年)	40% (2020年)

### 取組

#### ◆ スマートコミュニティ（※）の導入

- 再生可能エネルギーを活用したスマートコミュニティの整備を推進します。

#### ※スマートコミュニティ

情報通信技術（ICT）を活用しながら、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、電力、熱、水、交通、医療、生活情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を行い社会全体で効率よくエネルギーを使う考え方

#### ◆ 効率的なエネルギーの利活用

- 自給自足に向けた再生可能エネルギーに関する情報提供や自宅・事業所への導入支援を推進します。
- 企業が積極的に再生可能エネルギーを導入しやすい仕組みを検討・実行します。
- セミナー等を開催し、住民一人ひとりのエネルギーの有効活用に関する意識向上を図ります。



#### ◆ 地域コミュニティの集約化

- エネルギーの省力化を目指して、生活に必要な機能を中心市街地に集約し、暮らしやすく、魅力あるまちづくりを推進します。
- 官民一体となって、中心市街地等の空き家等を有効活用できる体制を構築します。

### ■ 施策3 地域が支え合いみんなが健康で元気なまちづくり

コミュニティ活動の支援や、地域で支えあう体制づくりを推進し、介護予防活動の充実を図ることによって住民が健康で元気なまちを目指します。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
		要介護（要支援）認定率	24.9% (2014年)

#### 取組

##### ◆ 地域での支え合い

- ・空き家等を活用した地域のコミュニティ活動を支援します。
- ・デマンドタクシーの運行による買い物支援など、生活関連サービスの充実を図ります。
- ・巡回訪問等による地域・高齢者同士で支え合う体制づくりを推進します。

##### ◆ 介護予防

- ・長く自立した生活が送れるよう、高齢者の健康づくりの支援を行います。
- ・地域住民や医療・福祉の関係機関が連携した介護サービスの体制を構築します。

### ■ 施策4 高齢者も活躍できるまちづくり

今後の高齢化社会を見据え、高齢者の社会活動などに参画しやすい支援や生涯学習への参加を支援し、高齢者もいきいきと活躍できるまちづくりを推進します。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
		ボランティア登録数 (60歳以上の町民)	0人 (2015年)

#### 取組

##### ◆ 仕事・社会活動などへの参加支援

- ・多くの高齢者が気軽に社会活動に参加できる仕組みづくりを推進します。

##### ◆ 生涯学習の活動支援

- ・多種多様な生涯学習活動への参加を支援し、生きがいの創出を図ります。
- ・高齢者が地域に溶け込み、子どもや若者など多世代との協働や地域貢献できる環境づくりを推進します。

## ■ 施策5 協働によるまちづくりの推進

行政と地域をつなぐ人材の育成やさまざまな立場の意見をまちづくりに取り入れる仕組みの構築を図ります。また、効果的な情報発信を行うことで協働によるまちづくりを推進します。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	町民が参画した行政施策数	16 事業 (2015 年)	21 事業 (2020 年)

### 取組

#### ◆ 協働の仕組みづくり

- ・さまざまな学びの場の提供により、行政と地域をつなぐ人材の育成を図ります。
- ・若者の意見交換の場を創出し、地域社会づくりへの参画を推進します。
- ・さまざまな立場の意見をまちづくりに取り入れる仕組みづくりを推進します。
- ・住民主体の事業の支援等により、町民の自治意識向上を推進します。
- ・地域の伝統文化の保存・継承活動の支援を行います。

#### ◆ 効果的な情報の発信

- ・多様な情報媒体を活用して、さまざまなニーズに沿ったきめ細やかな情報を、官民一体となって町内外へ効果的に発信していきます。
- ・住民主体の活動を広報誌等で周知し、町全体での協働によるまちづくりを推進します。

## ■ 施策6 双葉郡北部の拠点としての行政運営の推進

自主財源の確保に向けた施策を実行するとともに、あらゆる分野での広域連携を念頭におき、双葉郡北部の拠点としての役割を担うための行政運営の基盤整備を推進していきます。

KPI (重要業績評価指数)	項目	基準値	目標値
	他市町村との連携事業数	3 (2015 年)	5 (2020 年)

※基準値 3事業：①ゴミ収集運搬・処理処分、②し尿・浄化槽汚泥処理、③消防

### 取組

#### ◆ 自主財源の確保

- ・企業誘致の促進と定住人口の増加による税収の拡大を図ります。
- ・事業の選択と集中により、無駄のない戦略的な行政運営を行います。

#### ◆ 広域連携の推進

- ・福島第一原発北部の低線量の地域、また仙台圏へのアクセスの良さ等の立地条件を生かして、双葉郡北部の復興拠点としての役割の検討を行い、必要な施策を実行します。
- ・関係市町村との連携事業の検討を進め、効率的な施策を実行します。



## 4. 今後の進め方

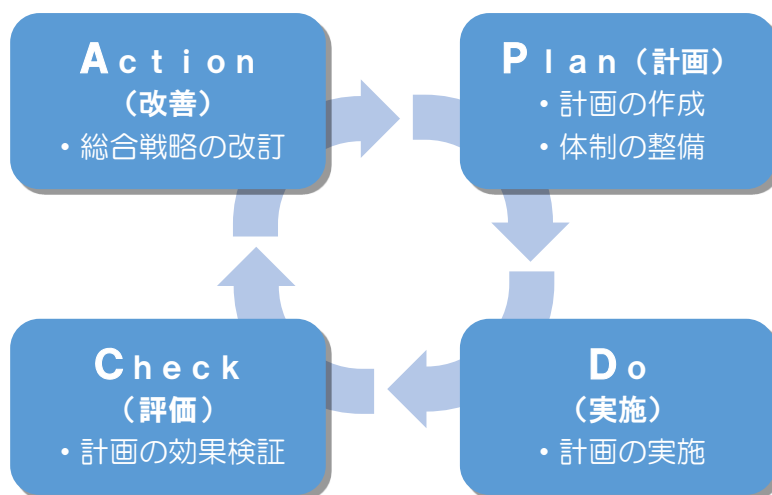
### (1) 総合戦略の推進について

浪江町総合戦略は、官民一体となって各種施策を推進していくことが重要です。しかし、震災から7年が経過し、一部の地区で避難指示が解除されたものの帰還した町民は一部にとどまっております。引き続き、復旧復興に向けた取組みを進めている真っ只中にあります。これまでに町民の皆さまとともに策定してきた第4次浪江町長期総合計画や浪江町復興計画【第一次】、浪江町復興まちづくり計画、浪江町復興計画【第二次】などをもとに浪江町総合戦略の見直しを行いました。今後、総合戦略を推進していくためには、町民の皆さまをはじめ、事業所や各種団体など、各界各層の皆さまが一体となって施策に取り組んでいくことが大切です。町全体が一体となって、歴史と伝統を受け継ぎつつ、新しい視点を取り入れ、未来に向かって進化させた新しい浪江を創建していくためにも、ご協力をお願いします。

### (2) 総合戦略の進行管理と状況の変化に合わせた見直し

浪江町総合戦略の実現のためにはPDCAサイクル（※）の確立が必要になります。総合戦略で設定した数値目標をもとに実行した各施策をKPI（重要業績評価指標）から進捗状況や効果を検証する必要があります。

町を取り巻く状況は日々変化しており、状況に対応した計画の改定が必要になります。そのため、国や県の計画の動向、町の人口動態の推移など町の実情に合わせて総合戦略の改定を行います。



※ PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、継続的な改善を推進するマネジメント手法